

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	航空工学科	夜・通信	1440 単位時間	320 単位時間	
	航空整備科 一等航空運航整備士コース	夜・通信	1822 単位時間	240 単位時間	
	航空整備科 ヘリコプタ整備士コース 二等航空運航整備士 (回転翼)	夜・通信	1478 単位時間	240 単位時間	
	航空整備科 航空機整備訓練課程コース	夜・通信	1533 単位時間	240 単位時間	
	航空整備技術科	夜・通信	900 単位時間	160 単位時間	
	操縦科 2年制コース	夜・通信	930 単位時間	160 単位時間	
	操縦科 4年制コース	夜・通信	1230 単位時間	320 単位時間	
商業実務専門課程	航空ビジネス科 2年制コース	夜・通信	870 単位時間	160 単位時間	
	航空ビジネス科 3年制語学研修専攻コース	夜・通信	870 単位時間	240 単位時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

日本航空大学校ホームページにて随時公表している

[情報公開 | 日本航空大学校 石川 \(jac-n.jp\)](http://jac-n.jp)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

令和3年度事業報告書「1法人の概要（5）役員概要」にて公表

[情報公開 | 日本航空大学校 石川 \(jac-n.jp\)](http://jac-n.jp)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	元法務大臣 弁護士	2019.7.10 ～ 2023.3.31	学校運営に対する 意見具申
非常勤	元最高検察庁公判部長 弁護士	2019.7.10 ～ 2023.3.31	学校運営に対する 意見具申
非常勤	第1期卒業生 韮崎自動車教習所 所長	2019.7.10 ～ 2023.3.31	学校運営に対する 意見具申
非常勤	元山梨県副知事 山梨クイーンビーズ（バスケットボール女子日本リーグ所属チーム）の 代表理事	2019.7.10 ～ 2023.3.31	学校運営に対する 意見具申
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画書を日本航空大学校ホームページにて公表</p> <p>作成過程：学科ごとに会議を行い、各教員が作成し承認をとる。 11～1月頃</p> <p>作成時期：2～3月頃</p> <p>公 表：4月頃予定</p>	
授業計画書の公表方法	シラバス 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>下記成績評価方法・基準により、成績会議で厳正かつ適正に履修認定を実施</p> <p>(成績評価方法)</p> <p>・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点(取り組む姿勢)等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。</p> <p>(成績評価の基準)</p> <p>100点評価で、4段階の不可(0～49点)、可(50～59点)、良(60～79点)、優(80～100点)で評価する。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価における客観的な指標については、下記数式により各学生の履修科目の平均成績を算出し、各学生の順位、成績の分布状況把握を実施</p> <p>(式)</p> $\text{各学生の履修科目平均成績} = \frac{\text{個人履修科目合計点}}{\text{当該学年の履修科目数 (不可の科目も含む)}}$	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>成績評価・進級要件・卒業認定 (jac-n.jp)</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業認定の為の成績会議を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること ・履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること 	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>成績評価・進級要件・卒業認定 (jac-n.jp)</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	情報公開 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)
収支計算書又は損益計算書	情報公開 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)
財産目録	情報公開 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)
事業報告書	情報公開 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)
監事による監査報告（書）	情報公開 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空工学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3600 単位時間/単位	1680 単位時間 /単位	930 単位時間 /単位	930 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			3600		単位時間/単位		
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		162人	10人	15人	2人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 最新技術の粋を集める航空機を設計する技術者を養成し、 航空工学の基礎を学び、航空機設計、製作及び研究を通して専門知識を身につける。航空力学等の学科教育に加え、CADを用いた3次元設計、航空機解析等の実務教育を行う。
成績評価の基準・方法 （概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。
卒業・進級の認定基準 （概要） （1）進級要件 ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。 イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。 ウ、航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位時間以上取得していること。該当要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。

エ、原級留置きになったものに対して該当学年年度の修得単位時間は全て認めるものとする。

(2) 卒業要件

ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。

イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

産学共同教育

・職業実践専門課程を通して、設計エンジニアリング会社と連携し、事前課題と実技課題・講義及び復習等を行い企業により評価を行っている。

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独) 日本学生支援機構奨学金
- ・(公社) 日本航空技術協会奨励金制度

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 一等航空運航整備士コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2832 単位時間/単位	450 単位時間 /単位	604 単位時間 /単位	1778 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2832			単位時間/単位	
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
180人	121人	2人	19人	0人	19人		

※180名は全コースの合計である。1年次は60名定員 2、3年次は各15名

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>空の安全を預かる航空整備士を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一等航空運航整備士養成課程 ・YS-11型機の一等航空運航整備士の業務に必要な知見及び技術を習得する。
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>（成績評価方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 <p>（成績評価の基準）</p> <p>100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>（1）進 級 要 件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、原級留置きになったものに対して該当学年度の修得単位時間は全て認めるものとする。</p>

(2) 卒業要件

ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。

イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独) 日本学生支援機構奨学金
- ・(公社) 日本航空技術協会奨励金制度

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	航空整備科 ヘリコプタ整備士コース 二等航空運航整備士(回転翼)	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2728 単位時間/単位	420 単位時間 /単位	926 単位時間 /単位	1382 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2728 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
180人	121人	2人	19人	0人	19人		

※180名は全コースの合計である。1年次は60名定員 2、3年次は各15名

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>空の安全を預かる航空整備士を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 二等航空運航整備士(回転翼航空機) 国土交通大臣指定航空従事者養成施設の指定を受けている。
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>(成績評価方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点(取り組む姿勢)等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 <p>(成績評価の基準)</p> <p>100点評価で、4段階の不可(0~49点)、可(50~59点)、良(60~79点)、優(80~100点)で評価する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>(1) 進 級 要 件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、原級留置きになったものに対して該当学年度年度の修得単位は全て認めるものとする。</p>

2) 卒業要件

ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。

イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独)日本学生支援機構奨学金
- ・(公社)日本航空技術協会奨励金制度

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 航空機整備訓練課程コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2816 単位時間/単位	570 単位時間 /単位	604 単位時間 /単位	1642 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2816 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
180人	121人	2人	19人	0人	19人		

※180名は全コースの合計である。1年次は60名定員 2、3年次は各30名

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>空の安全を預かる航空整備士を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機整備訓練課程 <p>航空整備士の業務に必要な知見及び技術を習得する。</p> <p>国土交通省大臣指定航空機整備訓練課程の指定を受けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>（成績評価方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 <p>（成績評価の基準）</p> <p>100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>（1）進 級 要 件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、原級留置きになったものに対して該当学年度の修得単位は全て認めるものとする。</p>

(2) 卒業要件

ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。

イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独)日本学生支援機構奨学金
- ・(公社)日本航空技術協会奨励金制度

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	航空整備技術科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1800 単位時間/単位	720 単位時間 /単位	330 単位時間 /単位	750 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1800 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	33人	0人	17人	0人	17人		

※80名は全コースの合計である。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>航空整備技術者として必要な航空工学と実機での航空機取扱及び製造・修理法を修得する。特に航空機基本技術である板金加工技術、溶接技術及び非破壊検査は実務に対応できる技術者を養成する。</p> <p>航空整備士の学科試験合格レベルの学科教育と実技教育では各種資格取得までの技能訓練を行う。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>（概要）</p> <p>（成績評価方法）</p> <p>・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。</p> <p>（成績評価の基準）</p> <p>100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>（概要）</p> <p>（1）進級要件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、原級留置きになったものに対して該当学年度の修得単位時間は全て認めるものとする。</p>

(2) 卒業要件

ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。

イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独) 日本学生支援機構奨学金
- ・(公社) 日本航空技術協会奨励金制度

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	操縦科 2年制コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1800 単位時間/単位	1350 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	450 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1800			単位時間/単位	
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
10人	0人	0人	8人	3人	11人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>操縦士としての必要な教育及び訓練を行い、資質の高い人間性豊かなプロパイロットを養成する。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>（概要）</p> <p>（成績評価方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 <p>（成績評価の基準）</p> <p>100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>（概要）</p> <p>（1）進級要件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、原級留置きになったものに対して該当学年度の修得単位時間は全て認めるものとする。</p>

(2) 卒業要件

- ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。
- イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

留学

・操縦訓練を行うにあたり、米国へ留学しホームステイ先との調整や操縦訓練の進捗状況の把握を行い、ライセンス取得がスムーズ行える様にサポートしている。

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

- ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独)日本学生支援機構奨学金
- ・(一社)航空機操縦士育英会「未来のパイロット」

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	操縦科 4年制コース		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3600 単位時間/単位	2850 単位時間/単位	0 単位時間/単位	750 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人	71人	1人	8人	3人	11人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>操縦士としての必要な教育及び訓練を行い、資質の高い人間性豊かなプロパイロットを養成する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>（成績評価方法）</p> <p>・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。</p> <p>（成績評価の基準）</p> <p>100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1) 進 級 要 件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位時間以上取得していること。該当要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。</p> <p>エ、原級留置きになったものに対して該当学年年度の修得単位時間は全て認めるものとする。</p>

(2) 卒業要件

- ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。
- イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

留学

- ・操縦訓練を行うにあたり、米国へ留学しホームステイ先との調整や操縦訓練の進捗状況の把握を行い、ライセンス取得がスムーズ行える様にサポートしている。

就職支援

- ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

- ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独) 日本学生支援機構奨学金
- ・(一社) 航空機操縦士育英会「未来のパイロット」

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	航空ビジネス科 2年制コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1830 単位時間/単位	610 単位時間 /単位	690 単位時間 /単位	330 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1830 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		132人	2人	12人	3人	15人	

※120名と148名は全コースの合計である。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>空の接客サービスを身につけて客室乗務員やグラウンドスタッフを養成する。マナー教育とサービス実習、語学教育で空の接客サービスをマスター。面接練習やセルフプロデュースも徹底的に指導し、就職活動に必要なノウハウを習得する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>（成績評価方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 <p>（成績評価の基準）</p> <p>100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1) 進 級 要 件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位時間以上取得していること。該当要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。</p> <p>エ、原級留置きになったものに対して該当学年度の修得単位時間は全て認めるものとする。</p>

(2) 卒業要件

- ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。
- イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等

(概要)

留学

- ・英語圏への短期語学留学について、教育内容の確認や調整など行い、CAやGSに必要な英語力が身に付く様にサポートしている。

就職支援

- ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

- ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独)日本学生支援機構奨学金

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	航空ビジネス科 3年制語学研修コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2630 単位時間/単位	1610 単位時間 /単位	690 単位時間 /単位	330 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2630		単位時間/単位		
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
120人	132人	2人	12人	3人	15人		

※120名と201名は全コースの合計である。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>空の接客サービスを身につけて客室乗務員やグランドスタッフを養成する。マナー教育とサービス実習、語学教育で空の接客サービスをマスター。面接練習やセルフプロデュースも徹底的に指導し、就職活動に必要なノウハウを習得する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>（成績評価方法）</p> <p>・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。</p> <p>（成績評価の基準）</p> <p>100点評価で、4段階の不可（0～49点）、可（50～59点）、良（60～79点）、優（80～100点）で評価する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1) 進 級 要 件</p> <p>ア、学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を修得していること。</p> <p>イ、各学年度末において、未修得科目の累計が1科目以上の場合には、原級留置きとする。但し、未修得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することができる。</p> <p>ウ、航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位時間以上取得していること。該当要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。</p> <p>エ、原級留置きになったものに対して該当学年年度の修得単位時間は全て認めるものとする。</p>

(2) 卒業要件

- ア、本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を修得していること。
- イ、本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を修得していること。

学修支援等
(概要)

留学

- ・英語圏への短期語学留学について、教育内容の確認や調整など行い、CAやGSに必要な英語力が身に付く様にサポートしている。

就職支援

- ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

- ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、㈱ジャックス教育ローン

奨学金制度

- ・(独)日本学生支援機構奨学金

学費援助

- ・有資格者特待制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
航空工学科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
36人 (100%)	人 (%)	35人 (97%)	1人 (3%)
(主な就職、業界等) 航空機メーカー、設計派遣業、製造ロボット			
(就職指導内容) 企業説明会、面接指導、SPI、TOEIC 他			
(主な学修成果（資格・検定等）) 危険物取扱者（乙種） 英検・TOEIC CAD利用技術者試験(3次元・2次元 1・2級) 機械設計技術者試験 3Dプリンター活用技術検定 色彩検定 トレース技能検定 テクニカル・イラストレーション 航空無線通信士・航空特殊無線技士・第二級陸上特殊無線技士 品質管理検定・ビジネス能力検定 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
36人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
航空整備科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
39人 (100%)	人 (%)	39人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 航空機整備会社、航空機運航会社、航空機製造メーカー			
(就職指導内容) 企業説明会、ライセンス取得に関わる教育、面接指導、TOEIC			
(主な学修成果（資格・検定等）) TOEIC・英検・危険物取扱者（乙種） 一等航空運航整備士 二等航空運航整備士（回転翼航空機） 航空整備士実務経験 航空無線通信士 航空特殊無線技士 第二級陸上特殊無線技士 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
39人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
航空整備技術科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
38人 (100%)	2人 (5%)	36人 (95%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 航空機製造、重工、重機製造メーカー			
(就職指導内容) 企業説明会、SPI、面接指導、他			
(主な学修成果（資格・検定等）) 危険物取扱者（乙種） 英検、航空機構造組立講習修了証			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
39人	1人	3%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任制、HR、授業、寮生活における観察、定期的面談、カウンセリング等		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
操縦科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
12人 (100%)	人 (%)	人 (%)	12人 (100%)
(主な就職、業界等) パイロット（エアライン、航空機運送事業、航空機使用事業）			
(就職指導内容) 企業説明会、TOEIC、英検、SPI、フライトシミュレーター、他			
(主な学修成果（資格・検定等）) TOEIC 500～650 を取得、 自家用操縦士技能証明（陸上単発、陸上多発）、 事業用操縦士技能証明（陸上単発、陸上多発） 計器飛行証明 米国自家用操縦士技能証明（陸上単発、陸上多発） 航空特殊無線技士 航空無線通信士 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
12人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
航空ビジネス科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
67人 (100%)	人 (%)	62人 (93%)	5人 (7%)
(主な就職、業界等) エアライン（CA、GS）、JR（アテンダント）他			
(就職指導内容) 企業説明会、TOEIC、英検、SPI、エアライン別面接指導、メイクアップレッスン、他			
(主な学修成果（資格・検定等）) TOEIC 600～800点 英検 2級 赤十字救急法救急員 中国語検定 ビジネス能力検定 サービス介助士 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
67人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
航空工学科	250,000 円	420,000 円	770,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空整備科	250,000 円	420,000 円	752,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空整備技術科	250,000 円	420,000 円	752,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
操縦科(2年制)	250,000 円	720,000 円	6,960,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
操縦科(4年制)	250,000 円	720,000 円	5,083,900 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空ビジネス科 (2年制)	250,000 円	600,000 円	653,800 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空ビジネス科 (3年制)	250,000 円	600,000 円	603,800 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 情報公開 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) (実施方法) 学校関係者評価委員会は、日本航空大学校 (以下「本校」と略す) の運営状況 (教育理念・目標、教育活動の現状や課題、経営状況、社会貢献など) に対して毎年教員によって実施されている自己評価が正しく行われているかを学校関係者より意見を聞き評価する。学校は、その評価結果に基づき学校運営の組織的、継続的な改善に取り組む。 (体制) 企業等評価委員より 1 名以上。 高校等評価委員または専門家等評価委員より 1 名以上の委員を選出し、1 年度以内に 1 回以上開催する。 企業等評価委員より 3 名、専門家等評価委員より 2 名、計 5 名によって開催している。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社 第一システムエンジニアリング	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	専門分野における業 界関係者
石川県工業試験場	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	専門分野における研 究開発者
学校法人日本航空学園 雄飛会	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	保護者
能登空港ターミナルビル	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	地域の公共団体等の 関係者
輪島市	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	地域の公共団体等の 関係者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
情報公開 日本航空大学校 石川 (jac-n.jp)		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
日本航空大学校 石川 パイロットやCA・整備士を養成する日本最古の学校 (jac-n.jp)

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		72 人	71 人	143 人
内 訳	第Ⅰ区分	39 人	40 人	
	第Ⅱ区分	26 人	21 人	
	第Ⅲ区分	7 人	10 人	
家計急変による支援対象者 (年間)				8 人
合計 (年間)				151 人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令(令和元年政令第49号)第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了 できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数 の5割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他 学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に 連続して該当	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）
の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給
付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより
認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
G P A等が下位4分の1	10人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	10人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。